

山本かおり
(大阪市より転入)

9月から国道54号活性化アクションプラン推進協議会事務局で活動している、山本かおりです。

「自然」「食」「歴史・文化」の魅力を伝え、「人」をつないで町全体を活性化させたいです。分からぬことだらけですが、町の皆さんとお話を聞いて、地域のことを学ぶことを念頭に活動していきます。よろしくお願いします。

新しい地域おこし協力隊員を紹介



鹿田保生(川西)

次の方が、9月1日付けて、厚生労働大臣と島根県知事から民生委員・児童委員の委嘱を受けました。(敬称略)

長崎県大村市と 「ふるさと納税」 返礼品連携協定」 を締結

8/4
金

友好交流都市協定を結んでいる長崎県大村市と、「ふるさと納税返礼品連携協定」を締結。両市町のふるさと納税の返礼品には、お互いの特産品が加えられました。

今後、ふるさと納税を通じて、一層の交流を深めます。

園田裕史大村市長(写真左)と塚原副町長
大村市の「海の恵み」と飯南町の「水の恵み」

- ・ふぐ一夜干
- ・磯の味一夜干(地酒仕込み)
- ・日本酒
- ・石臼挽き生そば詰め合わせ

献血にご協力ください

島根県赤十字血液センターの移動採血車による献血を行います。皆さんのご協力をお願いします。

日時・会場 10月3日(火)
・JAしまね頃原支店前
9時30分～11時30分
13時～17時

対象 事業者の人

内容 平成31年10月1日に、消費税率が10%に改正されることに伴い実施される軽減税率制度

お問合せ 大東税務署
電話0854-43-2360

消費税軽減税率制度説明会
事業者の皆さまへ

平成30年度コミニティ助成事業募集

この事業は、コミニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に助成を行い、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を目指しています。(一財)自治総合センターが宝くじの受託事業収入を財源として行う事業です。

- ①一般コミニティ助成事業
- ②コミニティセンター助成事業
- ③地域防災組織育成助成事業
- ※申請事業の助成の可否は、(一財)自治総合センターが決定します。必ず採択されるものではありません。
- お問い合わせ／申請／①②の事業
地域振興課 電話76-2864、
③の事業／総務課 電話76-2211

民生委員・児童委員を委嘱

国民年金保険料免除(全額一部法定)、納付猶予、学生納付特例の承認を受けた期間がある人は、保険料を全額納付した人に比べて、老齢基礎年金(65歳受け取れる年金)の受取額が少なくなります。

将来受け取る年金額を増やすために、免除等期間の保険料は、10年以内であればさかのぼって納める(追納)ことができます。追納の申込みや

講師 児島邦宏氏(東京芸術大学名譽教授、中央教育審議会専門委員などを歴任し、国の教育政策に深く関わる)

「良い子に育つてほしい」。親な

基調講演 「子どもたちに本物の力をつける(本当の)学びの循環について」

講師 児島邦宏氏(東京芸術大学名譽教授、中央教育審議会専門委員などを歴任し、国の教育政策に深く関わる)

「良い子に育つてほしい」。親な

対象 どなたでも

会場 賴原農村環境改善センター

みせん(託児あり)

日時 10月12日(木)18時30分～20時30分

力をつけ(本当の)学びの循環について」

もたちと地域の関わりは、子どもたちの学力にも影響します。

子ども達に、どう育つてほしいのか。そのために私たちにできること、しなくてはならないことに

ついて意見交換します。

■お問い合わせ／教育委員会
電話 76-3944

追納で年金額が増やせます

国民年金保険料の免除期間・納付猶予がある方へ

相談は、お近くの年金事務所まで。

※免除等の承認を受けた期間の翌年度から起算して、3年度目以降追納の場合、当時の保険料額に一定の加算額が上乗せされます。

※追納は、古い月のものから納付することになります。

■お問い合わせ／出雲年金事務所
電話 0853-24-0045
住民課 電話 76-2213

れがちだったのが地域の力。子どもたちの学力にも影響します。

子ども達に、どう育つてほしいのか。そのために私たちにできること、しなくてはならないことに

ついて意見交換します。

■お問い合わせ／教育委員会
電話 76-3944

地方公務員法、飯南町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、平成28年度の人事行

政の運営などの状況をお知らせします。なお、給与・職員数などの状況は、広報3月号で公表しています。

人事行政の運営等の状況を公表します

1週間の正規の勤務時間 38時間45分
1日の正規の勤務時間 7時間45分
開始時刻 8:30
終了時刻 17:15
休憩時間 12:00～13:00

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

	平成28年度採用	平成28年度退職
一般行政職	6人	8人
医療技術職	1人	1人
看護・保健職	2人	1人
福祉職	0人	1人
技能労務職	0人	1人
合計	9人	11人

職員の福祉及び利益の保護の状況 (1)安全衛生管理体制

総括安全衛生管理者	安全衛生管理者	安全衛生推進者	産業医
1人	2人	5人	1人

職員の福祉及び利益の保護の状況 (2)職員の健康診断の状況

	対象者数	受診者数
定期健康診断	105人	105人
人間ドック	55人	55人

職員のサービスの状況 年次有給休暇の取得状況(平成27年1月1日～12月31日)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
5,355日	984日	148人	6.6日	18.4%

職員の研修の状況

区分	受講者数
自治研修所派遣研修	18人
市町村総合事務組合研修	4人

職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分者	0人
懲戒処分者	0人